

氏 名	大久保 和正
-----	--------

(論文内容の要旨)

大久保和正氏より提出された学位請求論文『財政金融制度のグローバルスタンダード ロンドンからの視点』は4章より構成される。第1章は、最初に財政危機の発生するメカニズムと財政運営への含意を取り上げている。財政赤字が大きくなると、金融市場からの圧力により実質金利が高騰し、経済が不振に陥る。そのため、各国は財政の健全化への圧力を受けているといえる。欧州通貨統合については、一種の政治統合であることを明確にしたうえで、英国における懐疑論とともに、通貨統合への参加・不参加の論拠を整理している。金融規制・監督のあり方については、その必要性に遡って考察している。金融危機への対応、金融機関の横並び現象、金融破綻とモラルハザード等多岐にわたる問題をテーマに、金融の不安定性や規制・監督の問題点等を分析している。

90年代に世界各国で発生した国際金融上の諸問題を次に取り上げている。アジア通貨危機における「ワシントン・コンセンサス」や東欧・ロシアの移行経済における「ショック療法」という米国型の考え方について否定的に論じている。デリバティブに対する規制のあり方や外国為替相場に対するロンドンの見方についても考察を加えている。

第2章は、英国における金融制度改革と政治、行政制度を取り上げている。90年代に発足した「トレードポイント」やCRESTなどを詳しく調べ、それらを含む多くの機関が、その後、取引、決済、清算など各レベルにおいて国際的な合併・統合を繰り返していることを具体的に追究している。

次に、英国における金融規制・監督体制の見直しの経緯を整理している。規制・監督当局と中央銀行という二つの組織に対し、それぞれにどのような機能を持たせるべきか、その際のジレンマとは何かについても整理している。英国の政治行政制度のあり方や財政・行政上の新たな試みについても考察している。

第3章はロンドンから見た日本の財政・金融を取り上げている。90年代の邦銀の不良債権問題やジャパンプレミアムについては、公表数字の信頼性が問題であったと分析している。住専問題や大和銀行事件等が世界にどう評価されていたかを考察している。財政政策と金融政策には、それぞれ日本の論調とは異なる疑問が投げかけられていた。日本の金融規制・監督に関しては、当局と業界の距離が近すぎることなどが問題とされていた。東京国際金融市場については、具体的事例に即して国際化が進まない根本的な原因を探っている。第1～3章を通じ、英米の制度の相違について考察している。

第4章には、2編の論文を収録している。1編は、アジア通貨危機における香港のカレンシーボード制を取り上げている。カレンシーボード制は固定為替相場制を運営する有力な方法であるが、実際に採用する国は少ない。その理由は、香港のように、失業やインフレ問題より固定為替相場制の維持を優先するという一国の政治的意思が明確でなければならないという困難があることを明確にしている。98年における投機筋からの攻撃に対しては、当局は裁量的な対抗手段で撃退に成功している。カレンシーボード制を維持するためには、時には制度の趣旨に反する裁量的手段を講じなければならないことを示している。

氏 名	大久保 和正
-----	--------

もう1編の論文は日本における政官関係を取り上げている。同じ議院内閣制をとる英国と比較することで、自民党政権下における政府の意思決定過程と政官関係の特質を考察している。日本では政府と自民党の二つの意思決定ラインが存在し、官僚はその間の調整に奔走している。英国では実質的に政官の接触は禁じられており、本論文でその論拠を明確にしている。予算編成過程は、英国では政府内部の作業であるが、日本では与党の政治的意思決定過程になっていると分析している。住専問題への対応や金融ビッグ・バンなど具体的事例も取り上げている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、ロンドンが世界の金融センターとして大きく成長していた背景にある様々な制度の上の変化を克明に研究したものである。世界的な規模で金融規制が緩和される中、グローバルファイナンスという状況が生まれる。世界の金融が一体となってより高い利回りを求めて資金が流れるという状況が生まれる。1980年代から始まった金融ビッグバンと言われる金融規制の大幅緩和はウインブルドン現象といわれる様に世界から多くの金融機関がロンドンに参入し、世界の金融のセンター機能を集中させることになる。本書は1990年代後半以降の過程を金融の現場にあって政府関係者や金融関係者を中心にインタビューを行い、変革しつつあった金融財政制度の変化を観察し、詳細に分析した優れた研究である。本書の貢献は次の3点を挙げることができる。

第一に、ロンドンがイギリスの金融改革、金融ビッグバン以降世界の金融センターとなり、そのための制度が整備されてきたことを膨大な金融機関の専門家、政府関係者、学界の専門家に対するインタビューを行い、抽象的な金融制度論ではなく、現実のロンドンを中心とした金融制度がグローバルなデファクトスタンダードとして発展してきたことを鮮やかに明らかにしている。このような大きく変化をする外国の金融制度を理解するのに、文献だけでは容易ではなく、実体を十分に知ることができない。本論文は研究者だけでなく実務家のインタビューにおけるビビッドな発言を基礎としており、ロンドンが世界の金融のグローバルスタンダードとなったことをより明らかにしている。

第二に、金融ビッグバンによる規制緩和が行われたことがロンドンを世界の金融センターにしたと一般に考えられているが、本書は、行政当局が新しい規制を行うことで、デファクトスタンダードとしてロンドンの金融市場が発展してきた様子を明らかにしている。規制緩和だけがロンドン市場のグローバルファイナンスのセンターになったと見る一般的な見方に大きな示唆を与えている。金融監督体制の一元化の動きなどと金融制度との関係を明らかにし、ロンドン金融市場の改革の流れを明らかにしている。

第三に、ロンドンをスタンダードとして、日本に起こった財政金融上の諸問題、諸事件について言及している点は興味が引かれる。日本国内で見られていた諸事件に対する見方を、日本の常識を基礎とするのではなくロンドンをスタンダードとすることで日本の財政金融制度改革に一定の新たな視点を与えるものである。

優れた研究であるが同時に、不十分な所も見られる。

第一に、ロンドンの金融市場が市場整備を行って世界の金融センターとなっていたことに関して数量的な裏付けについて分析が行われていない。数量的なデータでロンドンが世界の金融センターになっていたことを示すことが望まれた。本論では制度変化とロンドンが世界の金融のセンターとなっていた数量的な関係が明らかにされていない。本書で議論されていることをデータとして示すことができればより説得的であった。

氏 名	大久保 和正
-----	--------

第二に、ロンドンの金融制度がグローバルスタンダードであることを主張する場合、他国、特にグローバルスタンダードと見られているアメリカ、ニューヨークの金融制度との比較を行い、その機能、問題点などがより明確にする必要がある。本書はロンドンの金融市場の制度の分析に止まり、ニューヨークなど他国の金融制度との比較を十分に行っていないのが問題点である。金融システム間競争の実体が明らかになればより明確な研究になったであろう。

しかしながらこれらの問題点は本研究の意義をいささかも損なうものではない。むしろ今後の課題として研究が望まれる。よって博士（経済学）に相当である事を認定した。

平成21年10月1日論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果合格と認めた。